

ノーロードJリート・フォーカス (毎月分配型)

追加型投信／国内／不動産投信

交付運用報告書

第31期 (決算日2016年1月15日) 第32期 (決算日2016年2月15日) 第33期 (決算日2016年3月15日)
第34期 (決算日2016年4月15日) 第35期 (決算日2016年5月16日) 第36期 (決算日2016年6月15日)

作成対象期間 (2015年12月16日～2016年6月15日)

第36期末 (2016年6月15日)	
基準価額	13,781円
純資産総額	319百万円
第31期 ～ 第36期	
騰落率	11.7%
分配金 (税込み) 合計	600円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ノーロードJリート・フォーカス (毎月分配型)」は、2016年6月15日に第36期の決算を行ないました。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券 (Jリート) の中から、調査により魅力的と判断した銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

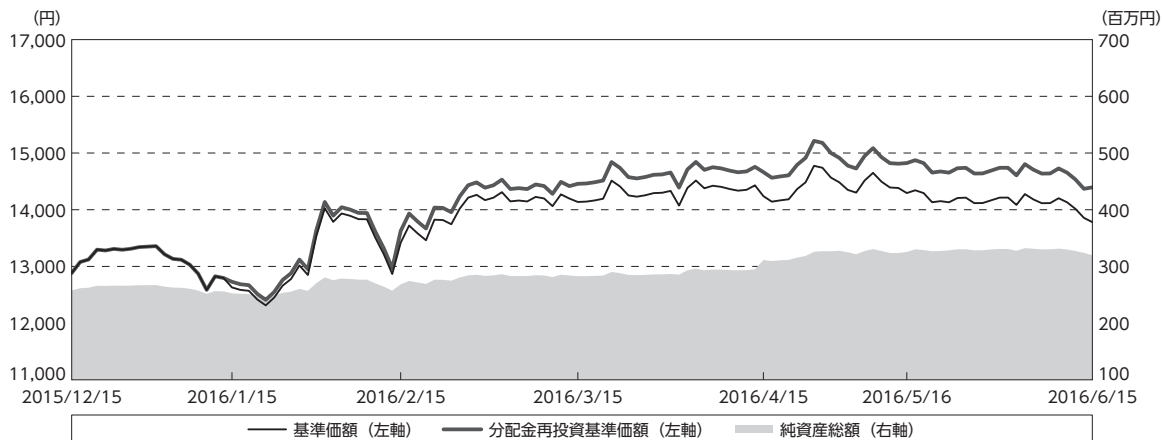
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年12月16日～2016年6月15日)



第31期首：12,883円

第36期末：13,781円（既払分配金（税込み）：600円）

騰落率：11.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券（Jリート）の中から、調査により魅力的と判断した銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀によるJ-R E I T（不動産投資信託）の買入れが断続的に実施されたこと。
- ・日銀によるマイナス金利の導入などを受けた国債利回りの低下（債券価格は上昇）などにより、J-R E I Tの相対的な利回りの高さが注目されやすい環境となったこと。

＜値下がり要因＞

- ・中国における人民元安・株安の進行や英国の欧州連合（EU）離脱懸念などを受けて、世界経済の先行き不透明感が強まったこと。
- ・J-R-E-I-Tによる公募増資（PO）の発表を受けて市場の需給悪化が懸念されたこと。

1万口当たりの費用明細

（2015年12月16日～2016年6月15日）

項 目	第31期～第36期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 76 (34) (38) (4)	% 0.540 (0.243) (0.270) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	10 (10)	0.072 (0.072)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	7 (0) (7) (0)	0.049 (0.003) (0.047) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	93	0.661	
作成期間の平均基準価額は、14,014円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

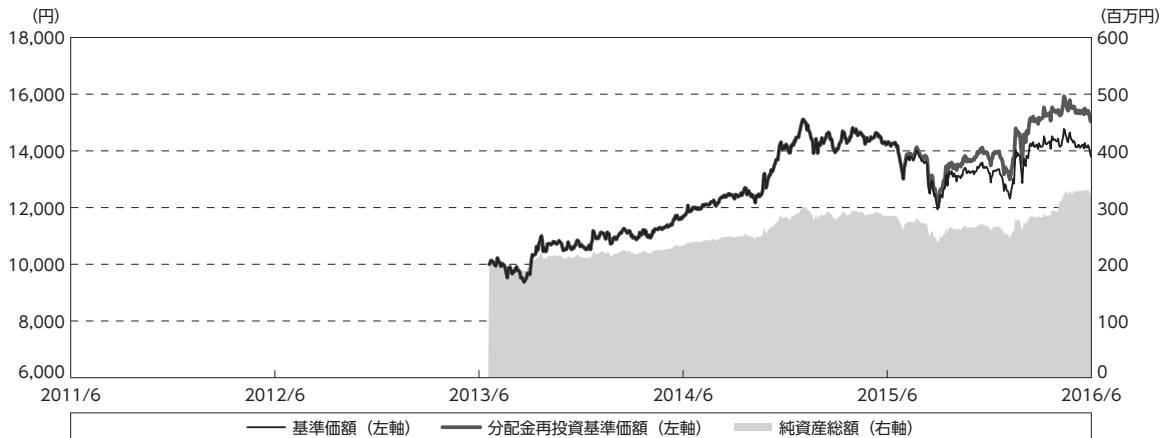
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2011年6月15日～2016年6月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2013年7月1日です。

	2013年7月1日 設定日	2014年6月16日 決算日	2015年6月15日 決算日	2016年6月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,725	14,309	13,781
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	17.3	22.0	5.3
純資産総額 (百万円)	200	234	286	319

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年6月16日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2015年12月16日～2016年6月15日）

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2016年1月中旬にかけては、国債利回りの低下基調などがJ-REITの下支えとなったものの、原油安の進行や中国における人民元安・株価下落の進行などを背景とした世界経済の先行き不透明感、円高／アメリカドル安の進行などを受けた国内市場の株価下落などを受けて、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。1月下旬から2月下旬にかけては、世界経済の先行き不透明感などからJ-REITが軟調となる局面があったものの、日銀によるマイナス金利の導入を受けた国債利回りの低下などによりJ-REITの相対的な利回りの高さが注目されやすい環境となったことから、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。3月上旬から期間末にかけては、J-REITによるPOの発表を受けた市場の需給悪化懸念や、英国のEU離脱懸念を背景とする世界経済の先行き不透明感などがJ-REITの下落要因となる一方で、国債利回りの低下基調の継続や、日銀によるJ-REITの買入れが断続的に実施されたことなどが上昇要因となり、東証REIT指数（配当込み）はもみ合いで推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年12月16日～2016年6月15日）

（当ファンド）

当ファンドは、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（Jリート・アクティブマザーファンド）

国内の金融商品取引所に上場されているJ-REITへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年12月16日～2016年6月15日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2015年12月16日～2016年6月15日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充たなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2015年12月16日 ～2016年1月15日	2016年1月16日 ～2016年2月15日	2016年2月16日 ～2016年3月15日	2016年3月16日 ～2016年4月15日	2016年4月16日 ～2016年5月16日	2016年5月17日 ～2016年6月15日
当期分配金	100	100	100	100	100	100
（対基準価額比率）	0.786%	0.740%	0.702%	0.697%	0.695%	0.720%
当期の収益	49	24	55	30	17	16
当期の収益以外	50	75	44	69	82	83
翌期繰越分配対象額	4,691	4,615	4,570	4,501	4,419	4,336

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（Jリート・アクティブマザーファンド）

2016年に入ってから、国内株式市場は下落し、為替市場では円高が進行しました。今後は、消費の低迷や輸入物価の下落などを通じて、デフレ懸念が再燃する恐れがあります。こうしたことに先手を打って、日銀は、2016年1月末にマイナス金利政策の導入を決定し、その効果を見極めている局面にあると思われます。これまで、東京都心部の賃貸オフィスの動向は、空室率が低下傾向で、賃料が上昇傾向となるなど、不動産賃貸市場は総じて回復傾向を保っていましたが、景気見通しに警戒感が出てくると、テナントの賃貸需要に悪影響を及ぼす可能性があるかとみています。加えて、2018年から2019年にかけては、竣工予定のオフィスビルが大量に控えており、供給面からも今後の不動産賃貸市場の動向には注意を要すると思われます。一方で、日銀による金融政策は、今後も引き続き緩和的な調節が予想され、景気鈍化懸念が高まるような局面では追加緩和策が打ち出されるものと思われます。今後のJ-R E I T市場は、不動産賃貸市場の需給動向の改善スピードは鈍化するものの、日銀による金融政策によるサポートや安定した好利回りを求めた資金が継続的にJ-R E I T市場に流入することなどに下支えされ、底堅い展開が想定されます。

上記見通しの下、収益の安定性や成長性、財務の健全性などのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮しつつ、投資口価格の割安性の分析を行ない、分散投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2015年12月16日から2016年6月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2016年3月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。

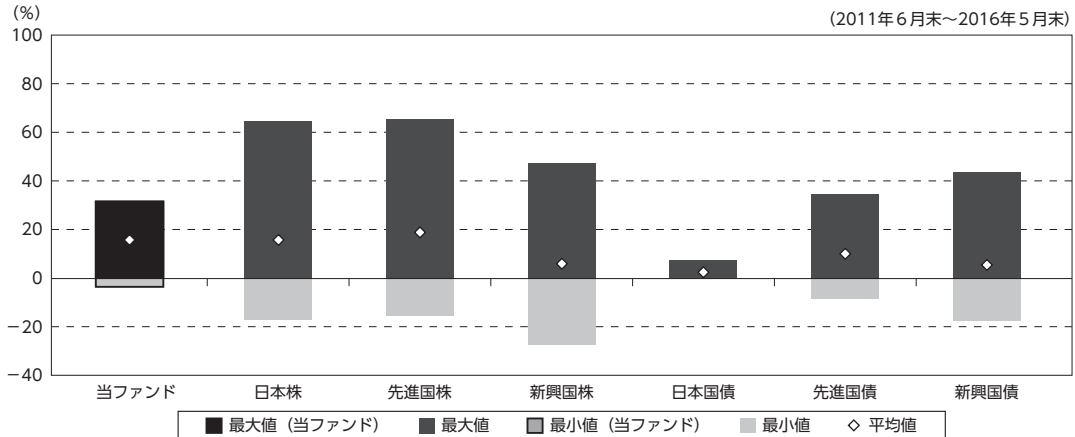
- ①取得申込時の負担コストを低減し、受益者の利便性向上を図るため、申込手数料を撤廃するべく、規定を削除いたしました。
- ②当該ファンドの特性をより明確にするため、信託の名称を「ノーロードJリート・フォーカス（毎月分配型）」に変更いたしました。（信託の名称、第12条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2013年7月1日から2023年6月15日までです。	
運用方針	主として、「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして、運用を行ないます。	
主要投資対象	ノーロードJリート・フォーカス（毎月分配型）	「Jリート・アクティブマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	Jリート・アクティブマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券（Jリート）の中から、調査により魅力的と判断した銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
分配方針	第1計算期から第2計算期までは収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.7	65.0	65.7	47.4	7.7	34.9	43.7
最小値	△3.4	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△8.6	△17.4
平均値	15.9	15.9	19.0	6.1	2.6	10.2	5.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年6月から2016年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2014年7月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年6月15日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第36期末
Jリート・アクティブマザーファンド	100.3%
組入銘柄数	1銘柄

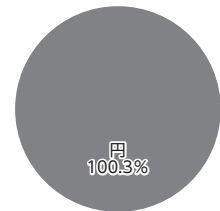
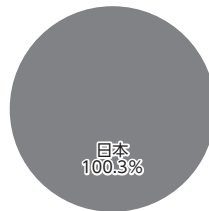
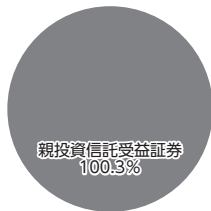
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

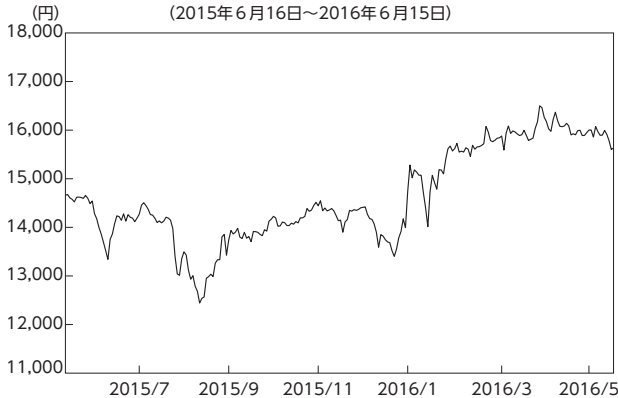
項目	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末
	2016年1月15日	2016年2月15日	2016年3月15日	2016年4月15日	2016年5月16日	2016年6月15日
純資産総額	252,583,947円	268,368,427円	282,747,662円	311,285,396円	325,534,900円	319,627,068円
受益権総口数	200,000,000口	200,000,000口	200,000,000口	218,615,632口	227,740,794口	231,939,005口
1万口当たり基準価額	12,629円	13,418円	14,137円	14,239円	14,294円	13,781円

(注) 当作成期間（第31期～第36期）中における追加設定元本額は40,808,241円、同解約元本額は8,869,236円です。

組入上位ファンドの概要

Jリート・アクティブマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年6月16日～2016年6月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	19 (19)	0.128 (0.128)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	19	0.128

期中の平均基準価額は、14,779円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2016年6月15日現在)

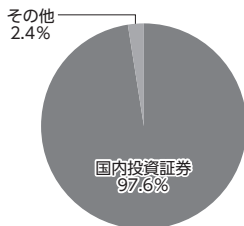
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.4
2 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.6
3 日本リートファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
4 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.7
5 ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.9
6 オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.9
7 ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.8
8 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.6
9 GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.5
10 インヴィンシブル投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.3
組入銘柄数			47銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

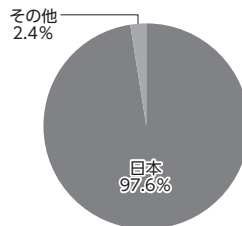
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

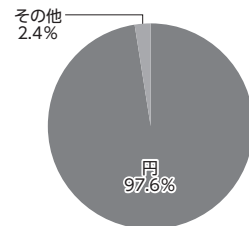
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。